

平成 14 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 15 年 2 月 21 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

(URL http://www.nihonkenshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲二

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 12 月期の連結業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	4,069	( 5.4)	219	( 3.4)	194	( 2.1)
13 年 12 月期	4,303	( 6.5)	227	( 34.9)	198	( 35.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	7	( 85.7)	0 76	-	0.7	4.8	4.8
13 年 12 月期	54	( 45.1)	5 28	-	4.9	4.7	4.6

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 12 月期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14 年 12 月期 10,243,167 株 13 年 12 月期 10,245,891 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	4,057	1,068	26.3	104 34
13 年 12 月期	4,031	1,067	26.5	104 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 12 月期 10,238,595 株 13 年 12 月期 10,245,482 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	213	23	115	539
13 年 12 月期	37	23	26	465

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	100	50
通期	4,200	200	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

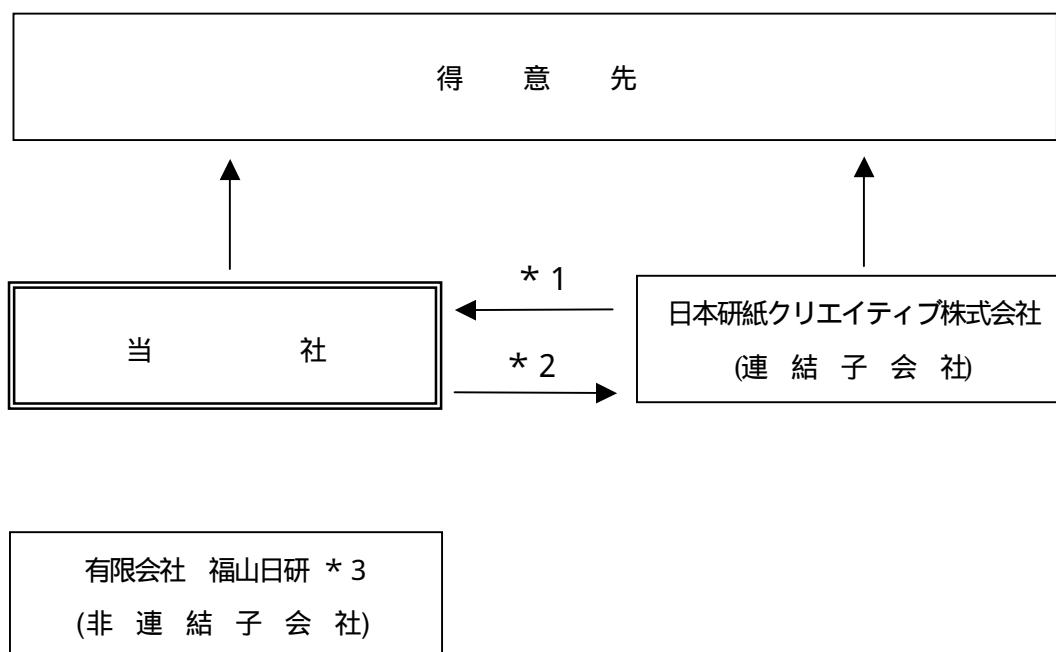
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に子会社が行っている。



注) \* 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

\* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

\* 3 . 当社が保険取次業務を援助している。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

#### (3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場は、2年連続で前年比減少となりました。この需給ギャップは、需要先メーカー各社における生産基地の海外移転により、容易に解消されないのではないかと考えられます。

このように、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社グループは、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求にマッチした研究開発を推進していかねばならないと考えております。

また、世界の生産基地として拡大を続ける中国を中心とした東アジアや東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質面・価格面での要求は以前にも増して厳しいものが出てきております。発展を遂げる海外市場において輸出を安定的に伸ばすためには、より一層のコスト削減や、現地対応製品の供給が是非とも必要になってまいります。全社あげての取組みによりこれらの問題に対処し、世界に通ずる日研ブランドを確立することにより経営の安定的発展と業績の向上をはかってまいり所存であります。

### 2. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、期の半ばに景気底入れ宣言が出されましたものの、これは米国等海外景気に左右され易い輸出主導によるものであり、一部業種を除き国内景気浮揚に大きな波及効果を与えることがありませんでした。一時回復していた個人消費は、企業破綻や失業率の増加等先行き懸念により、その後日を追って悪化してまいりました。また、安価な労働コストを求めての生産拠点の海外移転は一段と加速し、設備投資についても本格的回復への動きはなく、景気回復を実感できないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても鉄鋼等主要ユーザーにおける低調な生産活動を反映し、本格的に需要が回復しない厳しい状況が続きました。

当社における売上高につきましては、春先から中国向けを中心に受注が回復してきた輸出が4.7%と前期に比べ増加いたしました。しかしながら、国内部門は前期比7.2%

の減少となり、合計売上高は5.4%減の4,069百万円となりました。

品目別売上高を前期と比較してみますと、当社売上高の2分の1を占める主力製品の研磨紙は、海外輸出の伸長により国内分の落込みをカバーし0.8%の増加となりました。鉄鋼、造船のウエイトの高い研磨布、研磨ディスクはそれぞれ5.0%、12.3%の減少となりました。当社が注力中のダイヤにつきましては、期後半復調してまいりましたものの、前半の不振を補えず16.4%の減少となりました。研磨機械等の関連商品は木工業界の不振等により15.2%の減少となりました。

このような厳しい販売状況に対応し、当社は業務の見直しによる組織のスリム化、諸コストの削減、労務費の抑制等を実施いたしました結果、経常利益につきましては前期比2.1%減の194百万円となりました。

なお、特別損失として金融機関株式を中心に投資有価証券評価損を159百万円計上したこと等により、当期純利益は7百万円の計上となりました。

## (2) 当期のキャッシュフローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の圧縮を行い、借入金の返済を進めたこと等により、前連結会計年度に比べ73百万円(15.9%)増加し、当連結会計年度末残高は539百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュフロー>

当期の営業活動の結果得られた資金は213百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費、投資有価証券評価損、棚卸資産の圧縮等を加算した金額から、売上債権の増加額等を減じたものであります。

### <投資活動によるキャッシュフロー>

投資活動の結果使用した資金は23百万円であります。これは主に有形固定資産等の取得による支出から、投資有価証券の売却による資金収入を差し引きしたものであります。

### <財務活動によるキャッシュフロー>

財務活動の結果減少した資金は115百万円であります。これは主に短期借入金の返済を行ったものであります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響を与える米国経済の先行き懸念や国際的緊張、国内においてはデフレのなかでの不良債権処理の進展に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等依然厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一層のコストダウンによる競争力強化により、中国を中心とした海外市場における展開を強化していかねばならないと考えております。また、研磨材業界における需給ギャップの改善が早急には期待しがたい国内においては、未開拓市場向け新製品の開発に注力し、需要の掘り起こしをより積極的に推進してまいります。

今後とも、生産性の向上、企業体質の強化を進め、より一層の業績向上をはかってまいり所存であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 4,200 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成14年12月31日現在		平成13年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流動資産					
現金及び預金	539,007		465,124		73,882
受取手形及び売掛金	954,814		757,796		197,018
たな卸資産	1,260,188		1,376,131		115,942
繰延税金資産	14,113		5,594		8,519
その他の	30,012		54,518		24,505
貸倒引当金	16,000		19,691		3,691
<b>流動資産合計</b>	<b>2,782,137</b>	68.6	<b>2,639,474</b>	65.5	<b>142,662</b>
・ 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	159,183		167,078		7,895
機械装置及び運搬具	105,378		109,237		3,858
土地	604,245		604,245		-
建設仮勘定	-		1,345		1,345
その他の	11,905		10,657		1,247
計	880,713	(21.7)	892,564	(22.1)	11,851
無形固定資産					
電話加入権	3,843		4,280		436
計	3,843	(0.1)	4,280	(0.1)	436
投資その他の資産					
投資有価証券	240,415		313,930		73,515
繰延税金資産	117,708		142,888		25,180
その他の	75,122		63,557		11,564
貸倒引当金	42,314		25,427		16,886
計	390,931	(9.6)	494,949	(12.3)	104,017
<b>固定資産合計</b>	<b>1,275,487</b>	31.4	<b>1,391,793</b>	34.5	<b>116,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,057,624</b>	100.0	<b>4,031,267</b>	100.0	<b>26,356</b>

\*千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成14年12月31日現在		前連結会計年度 平成13年12月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
・流動負債					
支払手形及び買掛金	726,877		633,899		92,977
短期借入金	1,142,162		1,343,458		201,296
未払法人税等	3,513		3,576		62
その他	166,930		187,742		20,812
流動負債合計	<b>2,039,483</b>	50.3	<b>2,168,676</b>	53.8	<b>129,193</b>
・固定負債					
社債	420,000		220,000		200,000
長期借入金	275,017		337,179		62,162
退職給付引当金	173,816		133,792		40,024
役員退職慰労引当金	80,993		104,471		23,477
固定負債合計	<b>949,827</b>	23.4	<b>795,442</b>	19.7	<b>154,384</b>
負債合計	<b>2,989,310</b>	73.7	<b>2,964,119</b>	73.5	<b>25,191</b>
( 資本の部 )					
・資本金	-	-	512,325	12.7	512,325
・資本準備金	-	-	56,182	1.4	56,182
・連結剰余金	-	-	567,989	14.1	567,989
・その他有価証券評価差額金	-	-	69,109	1.7	69,109
・自己株式	-	-	238	0.0	238
・資本金	512,325	12.6	-	-	512,325
・資本剰余金	56,182	1.4	-	-	56,182
・利益剰余金	524,513	12.9	-	-	524,513
・その他有価証券評価差額金	23,513	0.6	-	-	23,513
・自己株式	1,193	0.0	-	-	1,193
資本合計	<b>1,068,313</b>	26.3	<b>1,067,148</b>	26.5	<b>1,165</b>
負債及び資本合計	<b>4,057,624</b>	100.0	<b>4,031,267</b>	100.0	<b>26,356</b>

\*千円未満切捨

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,069,914	100.0	4,303,388	100.0	233,473
売 上 原 価	2,877,757	70.7	3,027,804	70.4	150,047
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,192,157</b>	<b>29.3</b>	<b>1,275,583</b>	<b>29.6</b>	<b>83,426</b>
販売費及び一般管理費	972,600	23.9	1,048,200	24.4	75,600
<b>営 業 利 益</b>	<b>219,556</b>	<b>5.4</b>	<b>227,382</b>	<b>5.3</b>	<b>7,825</b>
営業外収益					
受取利息	315		298		16
受取配当金	2,657		2,350		307
受取手数料	1,100		1,400		300
受取保険金	6,079		11,563		5,484
投資有価証券売却益	-		4,589		4,589
その他	3,451		4,251		800
<b>営業外収益計</b>	<b>13,602</b>	<b>0.3</b>	<b>24,453</b>	<b>0.6</b>	<b>10,850</b>
営業外費用					
支払利息	27,873		31,324		3,451
有形売却損	4,549		7,099		2,549
社債発行費	5,231		3,810		1,421
固定資産除却損	408		9,657		9,249
その他	380		1,011		630
<b>営業外費用計</b>	<b>38,444</b>	<b>0.9</b>	<b>52,903</b>	<b>1.2</b>	<b>14,459</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>194,715</b>	<b>4.8</b>	<b>198,932</b>	<b>4.6</b>	<b>4,217</b>
特別利益					
投資有価証券売却益	3,690		-		3,690
役員退職慰労引当金戻入益	6,916		-		6,916
<b>特別利益計</b>	<b>10,607</b>	<b>0.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>10,607</b>
特別損失					
会員権評価損	1,000		6,710		5,710
過年度役員退職慰労引当金繰入損	17,495		17,495		-
投資有価証券評価損	159,276		64,346		94,929
<b>特別損失計</b>	<b>177,772</b>	<b>4.4</b>	<b>88,552</b>	<b>2.1</b>	<b>89,219</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>27,550</b>	<b>0.7</b>	<b>110,380</b>	<b>2.6</b>	<b>82,829</b>
法人税、住民税及び事業税	21,235	0.5	49,509	1.2	28,273
法人税等追徴税額	14,515	0.4	-	-	14,515
法人税等調整額	15,952	0.4	6,757	0.2	22,709
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>7,751</b>	<b>0.2</b>	<b>54,113</b>	<b>1.3</b>	<b>46,362</b>

\* 千円未満切捨

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	比 較 増 減
. 連結剰余金期首残高	-	585,107	585,107
. 連結剰余金減少高			
1. 配当金	-	51,231	
2. 役員賞与	-	20,000	
(うち 監査役分)	(-)	(2,000)	
計	-	71,231	71,231
. 当期純利益	-	54,113	54,113
. 連結剰余金期末残高	-	567,989	567,989
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	56,182	-	56,182
. 資本剰余金期末残高	56,182	-	56,182
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	567,989	-	567,989
. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	7,751	-	
計	7,751	-	7,751
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	51,227	-	
計	51,227	-	51,227
. 利益剰余金期末残高	524,513	-	524,513



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	金額	金額	金額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	27,550	110,380	△ 82,829
減価償却費	34,198	37,443	△ 3,245
貸倒引当金の増減額	27,125	15,031	12,093
受取利息及び受取配当金	△ 2,972	△ 2,649	△ 323
支払利息	27,873	31,324	△ 3,451
退職給付引当金の増減額	40,024	9,978	30,045
役員退職慰労引当金の増減額	△ 23,477	51,245	△ 74,723
有形固定資産除却損	408	9,657	△ 9,249
会員権評価損	1,000	6,710	△ 5,710
投資有価証券評価損	159,276	64,346	94,929
投資有価証券売却益	△ 3,690	△ 4,589	898
売上債権の増減額	△ 222,847	166,179	△ 389,026
たな卸資産の増減額	115,942	△ 28,308	144,251
仕入債務の増減額	85,267	△ 230,724	315,991
未払消費税等の増減額	△ 1,766	△ 10,760	8,994
未払費用の増減額	△ 6,780	△ 2,432	△ 4,348
役員賞与の支払額	-	△ 20,000	20,000
未収金の増減額	11,467	△ 23,868	35,335
その他	5,566	△ 27,963	33,530
<b>小 計</b>	<b>274,165</b>	<b>151,001</b>	<b>123,163</b>
利息及び配当金の受取額	2,974	2,658	316
利息の支払額	△ 27,940	△ 30,264	2,323
法人税等の支払額	△ 35,813	△ 161,211	125,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>213,386</b>	<b>△ 37,815</b>	<b>251,202</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
貸付金の回収による収入	-	11,500	△ 11,500
有形固定資産の取得による支出	△ 21,826	△ 28,294	6,468
投資有価証券の取得による支出	△ 17,964	△ 42,632	24,667
投資有価証券売却による収入	14,103	32,136	△ 18,032
その他	1,823	3,982	△ 2,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,862</b>	<b>△ 23,307</b>	<b>△ 555</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	△ 200,000	168,500	△ 368,500
長期借入れによる収入	150,000	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 213,458	△ 300,761	87,303
社債の発行による収入	200,000	60,000	140,000
自己株式の取得・売却による増減	△ 955	△ 203	△ 751
配当金の支払額	△ 51,227	△ 51,231	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 115,640</b>	<b>26,304</b>	<b>△ 141,944</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>73,882</b>	<b>△ 34,818</b>	<b>108,701</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>465,124</b>	<b>499,943</b>	<b>△ 34,818</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>539,007</b>	<b>465,124</b>	<b>73,882</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社の数 1社 (有)福山日研

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～ 50年

機械装置及び運搬具 4年～ 10年

その他 3年～ 20年

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第59期より10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

##### ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後とも継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

#### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はない。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

### ( 追加情報 )

#### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。

#### 2. 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成している。

[ 注 記 事 項 ]

1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 平成13年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 126,807 千円	建物 132,109 千円
機械装置 86,014	機械装置 85,164
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 15,802	有価証券 25,834
計 307,634	計 322,117
(うち工場財団 249,647 )	(うち工場財団 252,365 )
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 500,000 千円	短期借入金 690,000 千円
長期借入金 477,179	長期借入金 540,637
計 977,179	計 1,230,637
有形固定資産の減価償却累計額 1,599,003 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,571,404 千円
受取手形割引高 303,322 千円	受取手形割引高 494,842 千円
当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、次のとおりである。	当期末日、その前日及びその前々日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、次のとおりである。
受取手形 16,338 千円	受取手形 10,683 千円
受取手形割引高 61,056 千円	受取手形割引高 67,295 千円
支払手形 60,664 千円	支払手形 59,123 千円

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 49,915 千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 43,260 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。
現金及び預金勘定 539,007千円	現金及び預金勘定 465,124千円
現金及び現金同等物 539,007千円	現金及び現金同等物 465,124千円

#### 4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額	6,300	6,108
減価償却累計額相当額	600	5,904
期末残高相当額	5,700	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

##### 2.未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
1年以内	900	203
1年超	4,800	-
合計	5,700	203

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

##### 3.支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
支払リース料	803	1,221
減価償却費相当額	803	1,221

##### 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 有価証券関係

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	23,490	37,722	14,232
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	23,490	37,722	14,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	237,256	182,692	54,563
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	237,256	182,692	54,563
合 計	260,746	220,415	40,331

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を159,276千円実施している。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
14,103	3,690	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	15,021	27,308	12,287
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	15,021	27,308	12,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	397,450	266,621	130,828
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	397,450	266,621	130,828
合 計	412,471	293,930	118,541

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を64,346千円実施している。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,136	4,733	142

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,247	3,537
未払賞与	5,431	4,646
その他	3,631	1,335
小計	17,310	9,519
評価性引当額	2,468	2,163
繰延税金資産合計	14,842	7,355
繰延税金負債		
未収事業税	728	1,761
繰延税金負債合計	728	1,761
繰延税金資産の純額	14,113	5,594
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	11,182	24,617
償却資産	3,755	3,884
退職給付引当金	45,679	13,641
役員退職慰労引当金	33,774	43,564
ゴルフ会員権評価損	3,215	2,798
連結子会社の繰越欠損金	5,892	8,074
その他有価証券評価差額金	16,976	49,431
小計	120,317	146,011
評価性引当額	2,608	3,122
繰延税金資産の純額	117,708	142,888

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.2%
住民税均等割等	12.8%	3.2%
源泉所得税等	2.0%	-
附帯税等	2.2%	-
評価性引当額の増減	0.8%	4.8%
その他	3.8%	1.4%
税効果適用後の法人税等負担率	71.9%	51.0%

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日)  
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度(平成13年1月1日~平成13年12月31日)  
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。



## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	1,518,985	1,676,438
年金資産	419,584	562,618
未積立退職給付債務( + )	1,099,400	1,113,819
会計基準変更時差異の未処理額	815,110	920,000
未認識数理計算上の差異	110,473	60,025
連結貸借対照表計上額純額( + + )	173,816	133,792
退職給付引当金	173,816	133,792

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	69,542	69,542
利息費用	50,293	55,037
期待運用収益	16,878	20,576
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	104,888
数理計算上の差異の費用処理額	6,002	
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用	213,848	208,892

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理すること にしている。)		
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	620,108	60,482	680,591
連結売上高			4,069,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	1.5%	16.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,520,604	4.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	11,677	5.4
合計	3,532,282	4.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,037,377	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	32,537	19.6
合計	4,069,914	5.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	409,558	15.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	18,194	27.3
合計	427,753	16.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (5) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	445,356	8.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	445,356	8.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,100	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3．当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,400	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3．当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。  
 なお代表取締役金行清人は平成14年3月28日付で取締役を退任し、常務取締役田中俊雄は同日付で取締役となっている。